

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証シート

1 令和5年度終了事業

単位：円

計画書 NO.	事業名	事業概要	事業期間	総事業費			事業実績	効果検証	担当課
				国庫補助額等	交付金充当額	一般財源			
1	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	デフレ完全脱却のための総合経済対策として、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり7万円を給付を行う	R5.12～R6.6	386,076,730	305,856,730	80,220,000	給付世帯数：5,482世帯 給付額：3億8,734万円 ※非課税世帯、家計急変世帯、国外からの転入世帯に対する給付。	物価高騰による家計への影響が特に大きい世帯に対して、現金給付を行うことで、経済的負担の軽減を図った。	福祉総務課
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業（均等割のみ課税分）【物価高騰対策給付金】	※NO.1を参照	R6.2～R7.3	540,000	540,000		※NO.1を参照	※NO.1を参照	福祉総務課
7	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業（推奨事業×ニュー・家計急変世帯）【物価高騰対策給付金】	※NO.1を参照	R5.12.～R6.3	830,410	830,410		※NO.1を参照	※NO.1を参照	福祉総務課
9	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業（推奨事業×ニュー・生活保護世帯（課税）等）	※NO.1を参照	R5.12.～R6.3	2,030,000	2,030,000		※NO.1を参照	※NO.1を参照	福祉総務課
				389,477,140	0	309,257,140	80,220,000		